附　属　明　細　書

（１）　固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

［単位：円］

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産（減価償却費）	建物	7,376,683,016	91,865,785	－	7,468,548,801	4,218,672,557	280,858,936	－	－	3,249,876,244	
	構築物	454,733,635	2,890,218	－	457,623,853	338,340,724	16,894,874	－	－	119,283,129	
	機械及び装置	265,344,019	－	－	265,344,019	263,091,252	839,083	－	－	2,252,767	
	船舶及び航空機	10,307,652	－	－	10,307,652	4,540,259	1,472,518	－	－	5,767,393	
	車両運搬具	9,888,070	－	－	9,888,070	9,888,067	－	－	－	3	
	工具器具備品	18,025,618,573	2,127,325,661	278,127,314	19,874,816,920	15,514,930,821	1,719,609,436	－	－	4,359,886,099	
	計	26,142,574,965	2,222,081,664	278,127,314	28,086,529,315	20,349,463,680	2,019,674,847	－	－	7,737,065,635	
有形固定資産（減価償却相当額）	建物	28,651,278,794	－	－	28,651,278,794	21,895,838,980	509,395,283	－	－	6,755,439,814	
	構築物	3,581,911,627	－	－	3,581,911,627	2,785,304,789	89,838,912	－	－	796,606,838	
	機械及び装置	1,662,202,988	－	－	1,662,202,988	1,662,202,949	－	－	－	39	
	船舶及び航空機	952,338	－	－	952,338	952,337	－	－	－	1	
	工具器具備品	282,560,190	－	－	282,560,190	147,166,747	70,640,042	－	－	135,393,443	
	計	34,178,905,937	－	－	34,178,905,937	26,491,465,802	669,874,237	－	－	7,687,440,135	
非償却資産	土地	12,541,818,635	－	－	12,541,818,635	－	－	－	－	12,541,818,635	
	建設仮勘定	1,510,886,600	1,280,158,311	130,052,505	2,660,992,406	－	－	－	－	2,660,992,406	
	計	14,052,705,235	1,280,158,311	130,052,505	15,202,811,041	－	－	－	－	15,202,811,041	
有形固定資産合計	建物	36,027,961,810	91,865,785	－	36,119,827,595	26,114,511,537	790,254,219	－	－	10,005,316,058	
	構築物	4,036,645,262	2,890,218	－	4,039,535,480	3,123,645,513	106,733,786	－	－	915,889,967	
	機械及び装置	1,927,547,007	－	－	1,927,547,007	1,925,294,201	839,083	－	－	2,252,806	
	船舶及び航空機	11,259,990	－	－	11,259,990	5,492,596	1,472,518	－	－	5,767,394	
	車両運搬具	9,888,070	－	－	9,888,070	9,888,067	－	－	－	3	
	工具器具備品	18,308,178,763	2,127,325,661	278,127,314	20,157,377,110	15,662,097,568	1,790,249,478	－	－	4,495,279,542	
	土地	12,541,818,635	－	－	12,541,818,635	－	－	－	－	12,541,818,635	
	建設仮勘定	1,510,886,600	1,280,158,311	130,052,505	2,660,992,406	－	－	－	－	2,660,992,406	
	計	74,374,186,137	3,502,239,975	408,179,819	77,468,246,293	46,840,929,482	2,689,549,084	－	－	30,627,316,811	
無形固定資産	特許権	9,468,236	4,499,071	－	13,967,307	3,746,908	1,488,942	－	－	10,220,399	
	ソフトウエア	430,316,454	13,661,111	4,660,675	439,316,890	346,941,068	79,396,190	－	－	92,375,822	
	その他	208,863,024	12,998,328	163,291,551	58,569,801	390,646	131,643	2,052,060	－	56,127,095	
	計	648,647,714	31,158,510	167,952,226	511,853,998	351,078,622	81,016,775	2,052,060	－	158,723,316	
投資その他の資産	長期前払費用	15,666,971	147,318,859	15,666,971	147,318,859	－	－	－	－	147,318,859	
	退職給付引当金見返	1,505,005,961	186,480,758	188,196,309	1,503,290,410	－	－	－	－	1,503,290,410	
	敷金	1,524,600	19,800	113,000	1,431,400	－	－	－	－	1,431,400	
	その他	922,403	－	272,038	650,365	－	－	－	－	650,365	
	計	1,523,119,935	333,819,417	204,248,318	1,652,691,034	－	－	－	－	1,652,691,034	

注）固定資産の主な増減の内容については、以下のとおりです。

（１）工具器具備品の増加　：GOSAT-2データ処理運用システム用計算機（第7次導入）(617,100,000円)
　　空気精製装置（48,780,160円）　等
（２）工具器具備品の減少　：プロトン移動反応質量分析計の除却に伴う減少(30,450,000円)
　　ガスクロマトグラフ質量分析計の除却に伴う減少(16,275,000円)　等
（３）建設仮勘定の増加　：令和４年度国立研究開発法人国立環境研究所中央監視システム刷新省エネ化整備工事に伴う増加(477,400,000円)
　　令和３年度特別高圧受変電施設老朽化緊急対策整備工事に伴う増加(261,113,600円)　等
（４）火災による減少　：研究室の火災に伴う複数物品の除却に伴う減少(16,884,671円)

（2）棚卸資産の明細

［単位：円］

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	112,441,477	177,324,953	－	112,441,477	－	177,324,953	
貯蔵品	15,798,119	16,484,877	－	15,798,119	－	16,484,877	
計	128,239,596	193,809,830	－	128,239,596	－	193,809,830	

（3）賞与引当金の明細

［単位：円］

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	339,047,870	365,352,627	339,047,870	－	365,352,627	
計	339,047,870	365,352,627	339,047,870	－	365,352,627	

（4）退職給付引当金の明細

［単位：円］

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	1,505,005,961	186,480,758	188,196,309	1,503,290,410	
退職一時金に係る債務	1,505,005,961	186,480,758	188,196,309	1,503,290,410	
退職給付引当金	1,505,005,961	186,480,758	188,196,309	1,503,290,410	

（5）資産除去債務の明細

［単位：円］

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
石綿則に基づくもの	35,094,108	790,740	－	35,884,848	除去費用等の特定あり
放射線障害防止法に基づくもの	21,671,204	499,304	－	22,170,508	同上
計	56,765,312	1,290,044	－	58,055,356	

（6）資本剰余金の明細

［単位：円］

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
施設費	11,538,914,910	－	－	11,538,914,910	
運営費交付金	1,564,344	19,800	113,000	1,471,144	増加：敷金の支払 減少：敷金の返還
無償譲与	4,320,000	－	－	4,320,000	
計	11,544,799,254	19,800	113,000	11,544,706,054	

（7）運営費交付金債務の当期振替額等の明細

1）運営費交付金債務の増減の明細

［単位：円］

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
4,221,374,794	17,524,658,000	15,413,956,395	904,454,032	301,122,978	▲ 93,200	16,619,440,205	527,244,179	4,599,348,410

2）運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

［単位：円］

区　分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額		14,591,859,830	14,591,859,830	下記参照
	研究事業	13,787,194,774	13,787,194,774	人件費：2,424,606,984、曝露評価：1,486,275,663、その他：9,876,312,127
	情報事業	138,712,029	138,712,029	人件費：6,397,738、環境情報部経費：82,824,920、その他：49,489,371
	適応事業	665,953,027	665,953,027	人件費：143,942,516、適応C支援事業費：237,523,195、その他：284,487,316
期間進行基準による振替額		822,096,565	818,310,167	人件費：735,318,255、男女共同参画等支援経費：48,181,592、その他：34,810,320
合計		15,413,956,395	15,410,169,997	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

［単位：円］

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究事業	891,126,435	工具器具備品：798,785,125 その他：92,341,310	301,122,978	建設仮勘定：297,932,039 工業所有権仮勘定：3,190,939	▲ 93,200	敷金・保証金の返還：－113,000 敷金・保証金の預入：19,800
情報事業	514,080	建物：468,575 その他：45,505	－		－	
適応事業	12,407,569	工具器具備品：11,631,732 建物：775,837	－		－	
法人共通	405,948	建物：405,948	－		－	
合計	904,454,032		301,122,978		▲ 93,200	

3）引当金見返との相殺額の明細

［単位：円］

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究事業	371,751,828	賞与引当金見返：239,057,481 退職給付引当金見返：132,694,347
情報事業	10,723,611	賞与引当金見返：6,895,889 退職給付引当金見返：3,827,722
適応事業	28,596,294	賞与引当金見返：18,389,037 退職給付引当金見返：10,207,257
法人共通	116,172,446	賞与引当金見返：74,705,463 退職給付引当金見返：41,466,983
合計	527,244,179	

4）運営費交付金債務残高の明細

［単位：円］

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	4,269,848,410	○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 研究事業：3,813,504,917円 情　　報：　82,489,591円 適　　応：　166,328,603円 法人共通：　207,525,299円 運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、翌年度債務契約の締結等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。 （注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。） 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、いずれも翌事業年度において収益化する予定です。
期間進行基準を採用した業務に係る分	49,500,000	○ 次期会計システムの調達支援業務である「会計事務効率化戦略的コンサルティング業務」（令和6年3月6日～令和7年2月28日）に係る金額を繰り越し、翌事業年度において収益化する予定です。
費用進行基準を採用した業務に係る分	－	○ 費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	280,000,000	○ 翌事業年度に発生しうる事故、災害等の不測の事態への対応を目的として運営費交付金を280,000,000円繰り越しております。 翌事業年度に前述の目的の他、法人の長の判断により重点事項の実施等に充当し、全額を収益化する予定です。
計	4,599,348,410	

（8）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1）施設費の明細

額の確定が行われた施設費はございません。

2）補助金等の明細

［単位：円］

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘　要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
令和5年度 研究開発施設共用等促進費補助金（ナショナルバイオリソースプロジェクト）	28,275,397	－	－	－	－	28,275,397	
計	28,275,397	－	－	－	－	28,275,397	

（9）役員及び職員の給与の明細

［単位：千円、人］

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(2,002) 50,410	(2) 3	－ －	－ －
職　員	(2,448,382) 2,642,613	(708) 290	－ 188,196	－ 12
合計	(2,450,384) 2,693,024	(710) 293	－ 188,196	－ 12

（注）　1．役員に対する報酬等の支給の基準
　　役員報酬規程及び役員退職手当規程によっております。
　　2．職員に対する給与の支給の基準
　　職員給与規程によっております。
　　3．非常勤職員に対する給与の支給の基準
　　職員給与規程に準じて支給しております。
　　4．役員、職員及び非常勤職員の給与の支給人員
　　年間平均支給人員数によっており、役員については、期末現在の人数とは異なります。
　　5．非常勤の役員又は職員がいる場合の記載方法は、外数として括弧書きで記載しています。
　　6．非常勤職員及びその他給与については、決算報告書の人件費には含まれておりません。

（10）科学研究費補助金の明細

［単位：千円、件］

種　目	当期受入額	件数	摘　要
科学研究費補助金	(317,435) 72,944	237	
新学術領域研究	－ －	0	
学術変革領域研究（A）	(35,195) 8,595	8	
基盤研究（S）	(24,030) 7,059	10	
基盤研究（A）	(35,760) 10,038	28	
基盤研究（B）	(97,103) 23,612	80	
基盤研究（C）	(52,315) 10,891	59	
挑戦的開拓研究	(12,686) 2,215	3	
挑戦的萌芽研究	(7,526) 1,908	6	
特別研究員奨励費	(4,520) 1,140	7	
国際共同研究加速基金	(20,569) 2,819	13	
若手研究	(25,229) 3,914	20	
研究活動スタート支援	(2,200) 660	2	
海外連携研究	(300) 90	1	
厚生労働科学研究費補助金	(1,770) 530	1	
環境研究総合推進費補助金	－ －	－	
合計	(319,205) 73,474	238	

（注）当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として（　）内に記載しております。なお、当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引した金額となっております。また、件数については交付決定件数となっております。

（11）開示すべきセグメント情報

［単位：円］

	研究事業	情報事業	適応事業	計	法人共通	合計
Ⅰ行政コスト						
損益計算書上の費用合計	19,161,506,683	214,282,864	1,002,147,889	20,377,937,436	844,625,756	21,222,563,192
その他行政コスト						
減価償却相当額	575,107,613	13,088,188	63,552,334	651,748,135	18,126,102	669,874,237
利息費用相当額	1,126,466	32,509	86,046	1,245,021	45,023	1,290,044
除売却差額相当額	－	－	－	－	－	－
その他行政コスト合計	576,234,079	13,120,697	63,638,380	652,993,156	18,171,125	671,164,281
行政コスト	19,737,740,762	227,403,561	1,065,786,269	21,030,930,592	862,796,881	21,893,727,473
Ⅱ独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	16,023,883,516	227,386,379	906,390,332	17,157,660,227	968,597,964	18,126,258,191
Ⅲ事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
研究業務費						
人件費	4,724,485,224	64,766,326	400,321,445	5,189,572,995	－	5,189,572,995
委託費	7,682,499,844	10,797,043	180,133,730	7,873,430,617	－	7,873,430,617
水道光熱費	912,096,195	25,139,172	66,737,459	1,003,972,826	－	1,003,972,826
減価償却費	1,936,774,267	14,676,388	100,580,464	2,052,031,119	－	2,052,031,119
その他	3,548,802,721	56,897,404	208,665,894	3,814,366,019	－	3,814,366,019
一般管理費						
人件費	127,649,047	39,503,293	31,910,732	199,063,072	728,442,112	927,505,184
その他	169,435,837	2,503,238	13,787,773	185,726,848	116,183,644	301,910,492
その他事業費用	59,273,517	－	10,393	59,283,910	－	59,283,910
計	19,161,016,652	214,282,864	1,002,147,890	20,377,447,406	844,625,756	21,222,073,162
事業収益						
運営費交付金収益	13,881,279,613	178,103,854	697,533,797	14,756,917,264	657,039,131	15,413,956,395
受託収入	3,624,817,880	－	159,350,119	3,784,167,999	－	3,784,167,999
事業収益	91,269,796	－	－	91,269,796	－	91,269,796
その他収益	1,654,987,813	34,584,182	144,352,204	1,833,924,199	155,821,107	1,989,745,306
計	19,252,355,102	212,688,036	1,001,236,120	20,466,279,258	812,860,238	21,279,139,496
事業損益	91,338,450	▲1,594,828	▲911,770	88,831,852	▲31,765,518	57,066,334
Ⅳ臨時損益等						
臨時損失	490,030	－	－	490,030	－	490,030
計	490,030	－	－	490,030	－	490,030
臨時利益	178,394	3	－	178,397	48,508,526	48,686,923
計	178,394	3	－	178,397	48,508,526	48,686,923
当期純損益	91,026,814	▲1,594,825	▲911,770	88,520,219	16,743,008	105,263,227
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	19,077,646	－	－	19,077,646	－	19,077,646
当期総損益	110,104,460	▲1,594,825	▲911,770	107,597,865	16,743,008	124,340,873
Ⅴ総資産						
現金及び預金	－	－	－	－	9,495,126,253	9,495,126,253
その他流動資産	2,915,495,462	7,430,901	20,974,662	2,943,901,025	80,501,426	3,024,402,451
建物	8,489,827,792	222,944,527	983,783,263	9,696,555,582	308,760,476	10,005,316,058
構築物	815,039,296	19,146,074	55,188,804	889,374,174	26,515,793	915,889,967
機械及び装置	2,114,908	27,405	72,536	2,214,849	37,957	2,252,806
船舶及び航空機	1	－	－	1	5,767,393	5,767,394
車両運搬具	3	－	－	3	－	3
工具器具備品	4,385,987,823	8,105,717	99,145,884	4,493,239,424	2,040,118	4,495,279,542
土地	－	－	－	－	12,541,818,635	12,541,818,635
建設仮勘定	2,660,992,406	－	－	2,660,992,406	－	2,660,992,406
その他固定資産	1,321,848,171	31,020,691	106,784,290	1,459,653,152	351,761,198	1,811,414,350
計	20,591,305,862	288,675,315	1,265,949,439	22,145,930,616	22,812,329,249	44,958,259,865

1．事業の種類の区分方法及び事業の内容等は次のとおりです。
①事業の種類の区分方法等
中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

②事業の内容
【研究事業】
環境の状況の把握に関する研究、人の活動が環境に及ぼす影響に関する研究、人の活動による環境の変化が人の健康に及ぼす影響に関する研究、環境への負荷を低減するための方策に関する研究その他環境の保全に関する調査及び研究（水俣病に関する総合的な調査及び研究を除く。）事業

【情報事業】
環境の保全に関する国内及び国外の情報（水俣病に関するものを除く。）の収集、整理及び提供事業

【適応事業】
気候変動適応法（平成30年法律第50号。以下「適応法」という。）第11条第1項に関する事業

2．事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費844,625,756円であります。

3．総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る現金及び預金9,495,126,253円及び土地12,541,818,635円であります。